

平成19年度DPC評価分科会における特別調査  
ヒアリング結果の概要

第1 目的

中医協診療報酬基本問題小委員会においては、DPC導入による医療の質等について継続的に注視することが必要であると指摘がなされてきたところ、中医協診療報酬調査専門組織DPC評価分科会において、再入院率及び診断群分類の決定方法について2回の意見交換（ヒアリング）を実施した。その中で指摘のあった事項等について概要を取りまとめた。

第2 ヒアリング対象医療機関

別紙1のとおり。

第3 ヒアリング結果の概要

1 再入院率について

(1) 退院後3日以内の再入院に係る理由については、治療に関するものとして、化学療法等の予期されたもの、検査入院後に一旦退院し手術を行うもの、前回入院時の病態が急変したものなど、その多くのが計画的又は前回の入院時の病態から予期される再入院であった。

なお、それ以外に、週末の救急搬送用の為の空床確保や患者のQOL向上を目的としたものもあり、臨床の実態としては一連の入院であると考えることができるのではないか。

(2) ただし、再入院率を下げる為に、本来は一旦退院すべき場合にも退院とせず、例えば外泊としてしまうことは、不必要な入院は行わないという保険医療機関及び保険医療養担当規則に反する。そこで、ある期間に退院していた場合でも、DPCでの取扱いでは一連の入院と扱うなど工夫が必要ではないか。

診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 提案書 (案)

平成19年度に中医協基本問題小委員会よりDPCに関して付託された事項について検討した結果、以下のとおり当分科会から中医協基本問題小委員会へ提案する。

第1 適切な算定ルール等の構築について

再入院率及び診断群分類の決定方法について特別調査及び関係医療機関との意見交換（ヒアリング）を実施し、適切な算定ルール等に関して検討を行った結果を踏まえて、以下のとおり取り扱うこととしてはどうか。

1 同一疾患での再入院に係る取扱いについて

- (1) 3日以内の再入院（病棟間の転棟に伴う再転棟も含む）については、臨床現場の実態として、実質的に一連の療養として支障がないものと考えられることから、1入院として取り扱うこと。
- (2) 4～7日以内の再入院については、今後引き続き調査・検討を継続すること。
- (3) 本来であれば外来で実施できると思われる治療でも、入院医療で行われている例については、今後、実態の調査・検討をしていくこと。

## 平成20年度DPC評価分科会における特別調査（ヒアリング）（案）について

本年5月21日の中医協基本問題小委員会において、DPCに関する調査を補完し、適切な算定ルールの構築等について検討するため、平成19年度と同様にDPC評価分科会において、調査内容に基づいた意見交換（ヒアリング）を行うこととした。

## 第1 再入院について

昨年度のヒアリングの結果をふまえて、本年度より、同一疾患での3日以内の再入院については、1入院として取り扱う等の算定ルールの見直しを行ったところ。

ただし、4～7日以内の再入院や本来であれば外来で実施できる治療を入院医療で実施している例については、本年度も引き続き調査することとされた。

## 【調査方法】

平成20年度調査により得られたデータから、以下に該当する医療機関に調査票を配布する。

なお、ヒアリング対象医療機関は、調査票を取りまとめた結果等もふまえて、以下の区分に応じて、数医療機関を当該分科会に招集することとする。

## ア 3日以内の再入院について

本年度より同一疾患による3日以内の再入院については、1入院として取り扱うこととしたが、その影響等について検証するために、3日以内再入院率が高い医療機関を対象とする。その際には、がん化学療法・放射線療法の場合とそれ以外の場合に区別して考慮する。

## イ 4～7日以内の再入院について

4～7日以内の再入院については、今後の算定ルールの見直しに向けて、4～7日以内再入院率が高い医療機関を対象とする。その際には、上記と同様に、がん化学療法・放射線療法の場合とそれ以外の場合に区別して考慮する。

## 平成20年度DPC評価分科会における 特別調査結果について

本年5月21日の中医協基本問題小委員会の決定に基づき、DPCに関する調査を補完し、適切な算定ルール of 構築等について検討するため、DPC評価分科会において特別調査を実施したところ、その結果等について以下にまとめた。

### 第1 再入院について

- ア 3日以内の再入院について
- イ 4～7日以内の再入院について

#### 【ヒアリング】

##### 〔対象医療機関〕

- ・佐賀県立病院好生館
- ・医療法人社団平成会 藤枝平成記念病院
- ・医療法人蒼龍会 井上病院

同一傷病名による4～7日以内の再入院や、同一傷病名による3日以内の再入院が依然として多い医療機関があった。

また、同一傷病名による3日以内の再入院が減少する一方で、同一傷病名による4～7日以内再入院が増加している医療機関もあった。

※ 同一傷病とは診断群分類番号の上6桁が同一である傷病をいう。

##### 〔医療機関の主な意見〕

- i 化学療法を繰り返している患者について、退院して自宅で過ごせる期間を少しでも長くする努力してきた結果、3日以内の再入院が減って、4～7日の再入院が増えた。
- ii 術前に侵襲的な検査を行うために入院する場合、必要のない入院を減らすためには検査と手術の間に一度退院する必要がある、短期間で再入院となる。
- iii 慢性腎不全等の基礎疾患がある患者では、合併症等により再入院が多くなる。

〔ヒアリングでの主な指摘事項〕

- i 入院期間の短縮により、必要な入院医療が提供されず早期に退院したために再入院となることが多いのであれば問題である。
- ii 検査日又は手術日を調整し、術前検査から手術までを1入院で行うべきではないか。
- iii 検査のみを目的とした入院と治療を目的とした入院が、同一の診断群分類で評価されることは適切ではないのではないか。
- iv 入院の目的が他の疾病であっても、人工腎臓を実施すると、最も医療資源を投入した傷病名が慢性腎不全となることについて、違和感がある。

【アンケート調査の結果】（平成20年12月1日DPC評価分科会資料 再掲）

- ① 前回入院と同一傷病による3日以内の再入院の割合が、昨年度と比べ大幅に減少した理由
  - i 化学療法を外来へ移行した。
  - ii 両眼の白内障手術を行う場合に、片眼ずつ2度に分けて手術を行っており、各手術毎に入退院を行っているが、これまでは手術日が月・木曜日の週2回あったため、3日以内の再入院となることがあったが、本年から、手術日が月曜日のみとなり、3日以内の再入院となることが少なくなった。
  - iii 入院診療の効率化のため、手術予定患者等の術前検査をなるべく外来で行うこととし、検査目的の入院が減少したため。
  - iv これまで、化学療法・放射線療法中の短期一時帰宅をすべて退院として取り扱っていたが、考え方を改め、QOL向上のための一時退院については外泊として取り扱うこととしたため。
  
- ② 前回入院と同一傷病による4～7日以内の再入院の割合が、昨年度と比べ大幅に増加した理由
  - i 化学療法の患者が増加したため。
  - ii 両眼の白内障手術を行う場合に、片眼ずつ2度に分けて手術を行っているが、以前は2度の手術が行われるまで入院していたが、今年度より片眼の手術が行われる毎に一度退院することとしたため。
  - iii 膀胱癌に対するBCG膀胱内注入療法（通常週1回8週間のBCG投与）を行う患者が増えたため。

- ③ 前回入院と同一傷病による3日以内の再入院の割合が高い理由
- i 血液悪性腫瘍等の長期間化学療法を行う患者について、気分転換・精神的安定確保のため、一時的にであっても帰宅するようにしているため。
  - ii 病状の急変により再入院となる症例があるため。
  - iii 両眼の白内障手術を行う場合に、片眼ずつ2度に分けて手術を行っており、各手術毎に入退院を行うため。
  - iv 退院後てんかん発作が再発し、救急入院となった事例が多くあったため。
- ④ 化学療法及び放射線療法を実施していない患者の4～7日以内の再入院の割合が高い理由
- i 脊椎関連疾患の患者について、術前に侵襲性の高い検査を入院で行った後、一度退院し、検査結果から手術適応と判断された患者については、再度入院し手術を行うため。
  - ii 両眼の白内障手術を行うにあたり、片眼ずつ施行しており、各手術毎に入退院となるため。2次救急指定病院でありベッドの確保をする観点から、このように短期間でも退院としている。
  - iii 肝細胞癌に対し経皮的エタノール注入療法を多く実施しているが、この治療法は安全性は高いが、複数の肝細胞癌を治療するためには頻回に繰り返す必要があり、治療毎に入退院を繰り返すため。
- ⑤ 化学療法及び放射線療法を実施していない患者の7日以内の再入院の割合が高い理由
- i 入院患者の60%超が透析を実施している患者であるが、このような患者では様々な合併症を有しており、再入院を繰り返すことも多いため。
  - ii 白内障の手術を両眼に行う場合に、1泊2日で片眼を手術した後一旦退院し、後日、再度入院し残りの片眼の手術を行うため。
  - iii 高齢者及び施設入所者の肺炎では、治療終了後の急性増悪や続発症の発症が多いため。